

# 資金理論における会計構造観

—ハンス・ルフティの会計理論について—

徐 龍 達

1. はしがき
2. 動態論の限界と資金論の展開
3. ルフティの会計構造観
4. ルフティの損益計算構造
5. 損益計算方式と運動貸借対照表 (そのⅠ)
6. 損益計算方式と運動貸借対照表 (そのⅡ)
7. むすび——問題点の吟味

## 1. は し が き

企業会計理論は、いま、資産概念をめぐる、ひとつの転換期にさしかかっているといわれる。今日の資本主義社会が、絶えず変遷の過程にあることを直視するならば、この現実の諸変化に対応して、企業会計の制度、理論、および諸概念などの変化発展も、けだし当然の理であろう。

かつての静態論的、財産計算論的概念としての資産が、シュマーレンバッハ、ペイトン、およびリットルトンを主唱者とする動態論的、損益計算論的概念としての資産にとってかわられ、その動態論がまた、今日の新しい資金理論の批判の対象として、俎上にのせられようとしている。すでに宮上教授は、ハンス・ルフティ (Hans Ruchti)、およびヴァッター (William J. Vatter) を主唱者とする、いわゆる資金理論を、資本主義企業会計理論の発展における静態論 → 動態論に続く第三の理論として位置づけしておられる<sup>1)</sup>。

本稿においては、このように重大な意義をそのうちに秘めている資金理論の真髓を究わめるひとつのプロセスとして、ルフティ教授の『成果決定と運動貸借対照表』<sup>2)</sup>によってその会計理論を瞥見し、そこに内在する若干の問題点を吟味するのが目的である。なお、ルフティの減価償却の資金論的な展開については、教授の会計構造観との関連においてつぎの機会に検討を加えたいと思う。

- 註 1) 宮上一男稿, 会計理論における資金原理, 会計82巻1号, 53頁。なお, このように第三の理論として位置づけることについての私見は, ルフティの所論が, そのような劃期的な意味をもって展開されたと理解するには資料に乏しく, 若しルフティの理論が, まさしく第三の理論として今後の展開が約束されうるならば, それはむしろ, 宮上教授御自身の分析による功績であろうと考える。
- 2) Hans Ruchti, Erfolgsermittlung und Bewegungsbilanz, ZfhF. 7. Jahrg., 1955, Heft 11. SS. 499~520.

## 2. 動態論の限界と資金論の展開

今日の企業会計においては、損益計算を中心とする立場から、その構造を統一的に解明しようとする動的会計理論が、シュマーレンバッハ (E. Schmalenbach) に次ぐワルプ (Ernst Walb) の『公私経営の成果計算』<sup>3)</sup>によって、一段とその立場を鮮明にすることが出来たのである<sup>4)</sup>。

ところで、動態論の基本的な考え方は、「企業における資産を資産それ自体とみないで、継続する経営活動における経過的な存在とみる」<sup>5)</sup> ことにある。たとえば固定資産については、これを「支出にして未だ費用にならざる項目」として、未使用の原材料、前払保険料や利子と同等の位置におく。すなわち、固定資産の価格は繰越費用の一種として、将来給付をもたらすべき力の倉庫 (Kräftespeicher) であり、耐用年数にしたがって毎期の損益計算において費用に転化させるのである。企業における資産は、単純に物としての資産ではなくして、資本としての資産でなければならない。

動態論はこのような基礎から出発した筈でありながら、その原価主義的基礎づけを精密化する過程において、資本という基本的な事実から遊離してしまっただけに見える。その結果は、すべての会計事象を抽象的な形骸においてとらえ、技術的な形式においてのみ見事な統一を果たすことになってしまったようである<sup>69</sup>。

シュマーレンバッハは、いわゆる、収入支出計算にその理論的な根拠を求めながら、経営現象を費用の流れとしてのみ理解したために、かえって収支、殊にその残高としての現金項目に対する説明が困難となり、その理論にひとつの大きな矛盾を包蔵するものであった。

ワルフは、これらの矛盾を解決するために、交換経済取引における価値の流れを、給付と貨幣との対流として把握することにより、給付系列(Leistungsreihe)から損益計算が、また一方の貨幣(支払)系列(Zahlungsreihe)から貸借対照表が作成されるとして、企業会計の構造を説明した。その反面、純損益を含む資本自体の認識、給付を伴わない受払い等を説明し得ないという矛盾を生ぜしめるにいたった。このような欠陥を克服し、企業会計の構造をよりよく説明するものとして、ワルフの新著『金融経済的貸借対照表論』<sup>70</sup>が登場する。

ワルフの金融経済的貸借対照表は、成果貸借対照表の根底にある貨幣の存在という概念を維持しながら、成果貸借対照表を組み替えることにより、貨幣を変動の姿において捉え、「在高変動ないし財産構成の変化は、金融資金の由来および所在(Herkunft und Verbleib von Finanzierungsmitteln)として把握せられ、若しくは財産構成の変化の表示は、生起した金融経済的事象と同等視され得る」<sup>80</sup>という命題にもとづいて、貸借対照表の借方および貸方を、「資金の所在」と「資金の由来」を明示するように工夫し、資金の流れを容易に把握しようとするものである。このことは一面において、企業内における資金の運動を把握するという資金動的会計論の立場を主張するものといえよう。

以上のようなワルプの基本的な立場は、最近におけるドイツの貸借対照表学説に、多大の影響を及ぼしたようであるが、茲に取上げようとするルフティの資金理論は、ワルプの運動貸借対照表の概念を一層発展せしめ、貨幣と給付との流れの背後にある資金の流れに即して、企業会計の構造を解明しようとするものであって、前述の宮上教授が主張されるように、資金理論を動態論に対する第三の理論として把握する立場には同調しがたいのである。ルフティの文献的交渉の経緯はその論稿で明らかであり、「内容的な論の運びにおいて、ワルプのそれと極めて類似する点が認められる」<sup>9)</sup>からである。ワルプが企業会計を、支払と給付との二つの価値の流れの統一的構造として解釈したのと同様に、ルフティは、企業と市場との間における貨幣の流れという事実を、彼の会計理論の出発点として費用と収益、または貨幣と給付との流れを統一的に把握しようとしており、それは動態論の限界を克服しようとする一つの発展理論であるとみたいのである。

註 3) E. Walb, Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betrieb, 1926. S. 428.

4) 山下勝治稿, ワルプ金融経済的貸借対照表論について, 日本会計学会, 会計の本質と職能, 201頁.

5), 6) 馬場克三稿, 減価償却における費用配分理論の限界, 会計, 76巻1号, 80頁を参照.

7) E. Walb, Finanzwirtschaftliche Bilanz, 1. Aufl., 1943, 2. Aufl., Duisburg 1947. これに関する詳論については, 原典及び, 山下勝治, 前掲稿. 岡本愛次稿, 金融経済貸借対照表について, 彦根論叢, 第22号. 高田正淳稿, ドイツにおける減価償却論発展の一方向, 国民経済雑誌, 第96巻第1号等を参考にした. なお最近に至り, この香りたかい原典の翻訳が完成された(吉田寛, 宮本匡章共訳『ワルプ資金会計論』(中央経済社, 昭38)).

8) E. Walb, Finanzwirtschaftliche Bilanz, S. 42. 吉田, 宮本共訳, 前掲書, 79頁を参照.

9) 武田隆二, 貸借対照表資金論, 230頁.

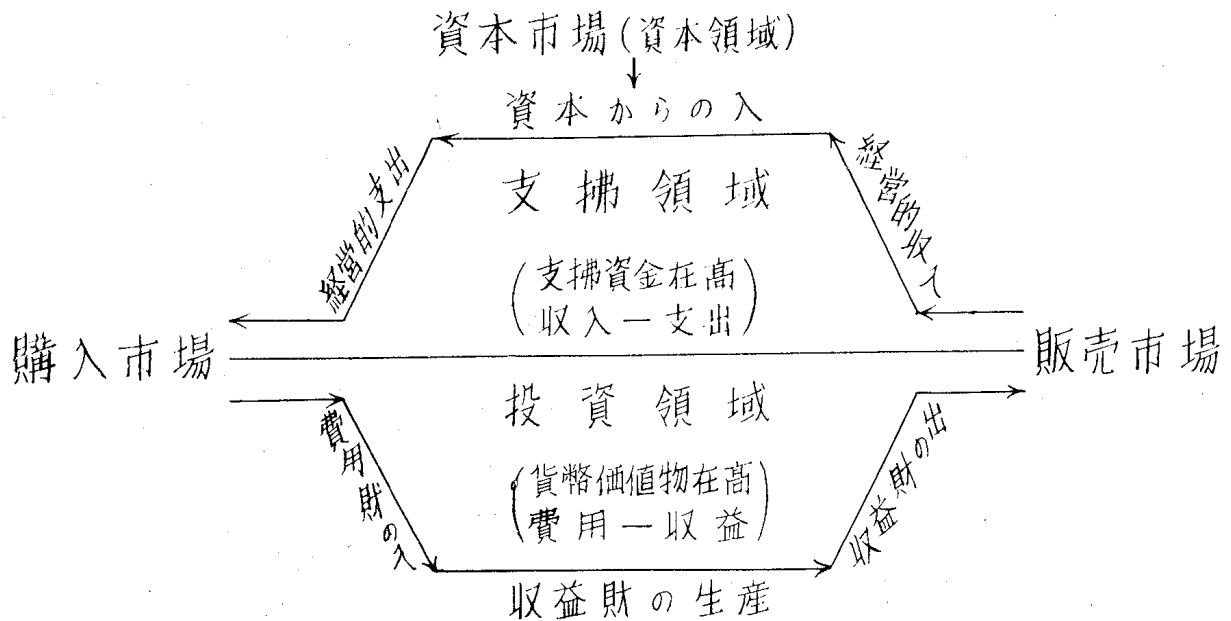
3. ルフティの会計構造観

ハンス・ルフティは、動的貸借対照表および運動貸借対照表の問題を扱うために、その前提として次の三つの勘定体系を構想する<sup>10)</sup>。

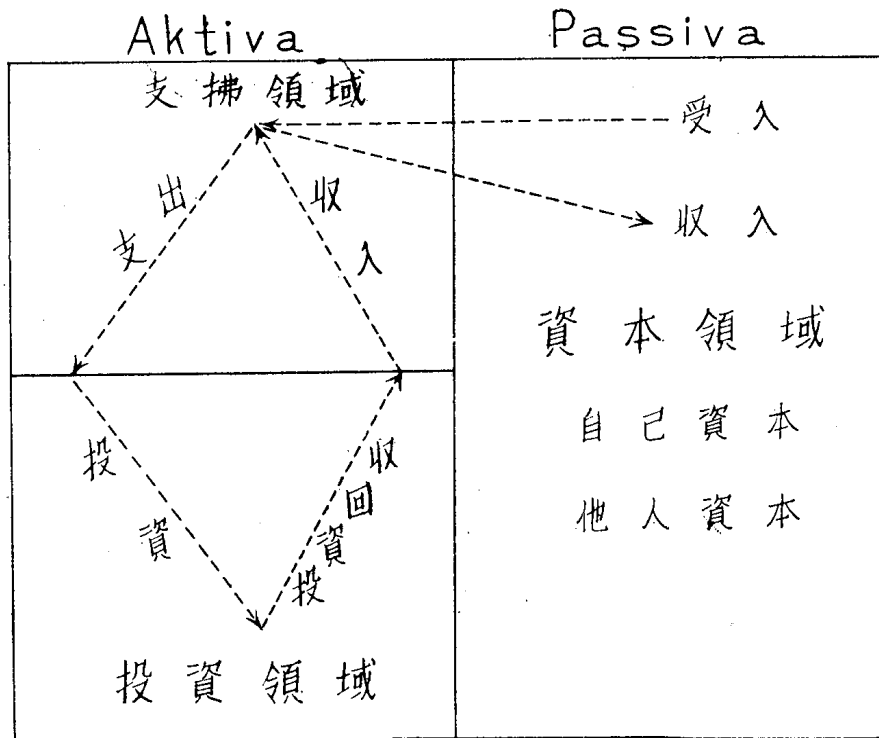
- (1) 資本領域(Kapitalbereich)
- (2) 支払領域(Zahlungsbereich)
- (3) 投資領域(Investitionsbereich)

すなわち、資本領域は支払領域および投資領域に対応する計算管理的量(rechnerische Kontrollgröße)を包括する勘定であり、支払領域は現金、預金等の貨幣財産(Geldvermögen)を包括する勘定である。また、投資領域は原材料、製品、建物等の実体財産(Realvermögen)を包括する勘定である<sup>11)</sup>(第1図を参照。なおこの第1図を別の観点からながめたものが第2図であり、投資領域の流れが、支払領域の流れの映像(Spiegelbild)であることがよく示されている<sup>12)</sup>)。

企業会計の機能は、これらの三領域の間における財産の運動過程を把握



第 1 図



第 2 図

して、経営の成果を測定することである。この財産の運動過程を説明するためにルフティは、これらの三つの領域において、受入(Einzahlung), 支払(Auszahlung), または収入(Einnahme), 支出(Ausgabe)の四概念を導入し、EとAという符号を各領域に適用してその構成を次のような勘定形

A	資本領域	E	E	支払領域	A	A	投資領域	E
支払または 支出(損失)	受入または 収入(利益)	受入または 収入	支払または 支出	支出=投資	収入=投資 回収			

式で示す。ここに受入および支払とは、経営と貨幣・資本市場間における財産運動過程によって生ずる収支をいい、収入および支出とは、経営と調達・販売市場間のいわゆる、営業取引にもとづく収支である。したがって、受入と支払は経営の損益に関係のない成果中立的(erfolgsneutral)な取引であり、収入と支出は経営の損益に関係があるので成果作用的(erfolgs-wirksam)な取引である。このようにしてルフティは、シュマーレンバッハやワルプらとはことなり、収支を最初から損益に関係ないもの(受入、

支払)と、損益に関係あるもの(収入, 支出)とに識別している。

ルフティによれば、貸借対照表は前述の三つの勘定領域の計算結果を総合することによって、つぎのような内容をもつピラント・シェーマとなり、「貸借対照表は、このようにしてあますところなくその説明を支払過程から見出すのである」<sup>13)</sup>。貸借対照表は、企業における貨幣運動の一表現様式なのである。

積 極	貸 借 対 照 表	消 極
<p><u>支 払 領 域</u> 受入又は収入であって、未だ支払又は支出とならないもの。</p> <p><u>投 資 領 域</u> 支出であって未だ収入とならないもの。</p>	<p><u>資 本 領 域</u> 受入又は収入(純益)であって、未だ支払又は支出(損失)とならないもの。</p>	

このような内容をもつ貸借対照表が、なにゆえに主張されねばならないのか。また、これとルフティの示す運動貸借対照表、損益計算書との関係はいかなるものであろうか。ルフティはこれらの関連を明らかにするために、つぎのような一連の方程式を展開する。

企業の損益は、費用と収益を対応することによって決定されるが、この損益は期末に資本に加算されるから、つぎの式によっても算出することができる<sup>14)</sup>。

$$\text{損益 } e = \text{期末資本 } K_e - \text{期首資本 } K_a \dots\dots\dots (I)$$

このうち、資本  $K = \text{財産 } V$  であるところから、(I)式はつぎのとおりに書きかえることができる<sup>15)</sup>。

$$\text{損益 } e = \text{期末財産 } V_e - \text{期首財産 } V_a \dots\dots\dots (II)$$

これが財産比較(Vermögensvergleich)の基礎による損益決定式である。いま、財産が支払手段と商品とから成り立つとすれば、(II)式はつぎのように変形される。

$$\begin{aligned} \text{損益 } e = & (\text{期末支払手段在高 } Z_e - \text{一期首支払手段在高 } Z_a) \\ & + (\text{期末投資在高 } I_e - \text{一期首投資在高 } I_a) \end{aligned} \quad (\text{III})$$

ルフティは、この等式から「損益が個々の財産在高の変動によって決定されることが明らかになる。ある期間の在高変動のみが損益決定の尺度となるのであって、費用と収益がその尺度ではない」<sup>16)</sup> という。

しかし支払手段の在高変動は、これを詳細に考察すれば期間収支の差額であるから、(III)式はつぎのようになる。(E<sub>z</sub> … 支払領域の期間収入, A<sub>z</sub> … 支払領域の期間支出)。

$$e = (E_z - A_z) + (I_e - I_a) \dots\dots\dots (\text{IV})$$

この方程式は、損益が支払領域における期間的収入および支出、ならびに投資領域における財産変動の結果によって算定されることを意味する。しかしながら、投資領域の商品勘定への入り(増加 Zugang)は、支払領域からみれば支出、すなわち投資(Investition)にほかならない。また、商品勘定からの出(減少 Abgang)は、支払領域からみれば収入、すなわち投資回収(Desinvestment)である。

このようにして、投資領域における期間的支出(すなわち商品の投資)を A<sub>i</sub>、期間的収入(商品の販売による投資回収)を E<sub>i</sub> とすると、(IV)式はつぎのように変形される。

$$e = (E_z - A_z) + (A_i - E_i) \dots\dots\dots (\text{V})$$

以上によってルフティは、「すべての取引が収入と支出に還元される」<sup>17)</sup> と主張するのであるが、これをそのまま受け入れて、ゆえに損益は収支計算によって決定される、と結論することはできないであろう。蓋し、支払領域の収・支と、投資領域の収・支とは異質のものであるからである<sup>18)</sup>。

さて、財産比較および資本比較を支払過程に還元するとすれば、それは前記の(V)式からの発展として示される。総額運動貸借対照表(Bruttobewegungsbilanz)は(V)式の変形、すなわち

$$(E_z + A_i) = (A_z + E_i + e)$$



[第1表] 総額運動貸借対照表

支払領域		支払領域	
収入 ( $E_z$ )	120	支出 ( $A_z$ )	100
投資領域		投資領域	
支出 ( $A_i$ )	100	収入 ( $E_i$ )	100
		資本領域	
		収入 (損益 $e$ )	20
	<u>220</u>		<u>220</u>

の等式を勘定面に表示したものである(第1表)<sup>19)</sup>。この場合の貸借項目を相殺すると、第2表のような、純額運動貸借対照表(Nettobewegungsbilanz)が得られる。また、この純額運動貸借対照表に期首在高を加算すると、

[第2表] 純額運動貸借対照表

支払領域の増加		資本の増加	
$(Z_e - Z_a) = (E_z - A_z)$	<u>20</u>	(損益 $e$ )	<u>20</u>
(資金所在)		(資金由来)	

期末貸借対照表(第3表)が作成される。また、 $A_z = A_i$  を(V)式に代入して

$$E_z = E_i + e$$

の等式がえられるが、損益計算書(第4表)はこれを左右に交換したものとなる。

[第3表] 貸借対照表

支払手段	120	資本	120
		( $K \cdot 100, e \cdot 20$ )	
	<u>120</u>		<u>120</u>

[第4表] 損益計算書

投資領域		支払領域	
収入 $E_i$	100	収入 $E_z$	120
損益 $e$	20		
	<u>120</u>		<u>120</u>

註10) H. Ruchti, a. a. O., S. 500.

11) H. Ruchti, Die Abschreibung, Ihre grundsätzliche Bedeutung als Aufwands-, Ertrags- und Finanzierungsfaktor, Stuttgart 1953, S. 25.

12) H. Ruchti, Bilanz und Investitionen, in: C. E. Schulz, Der Industriebetrieb und sein Rechnungswesen, (Festschrift für M. R. Lehmann zum

70. Geburtstag) Wiesbaden 1956, S. 36.
- 13) H. Ruchti, Erfolgsermittlung und Bewegungsbilanz, ZfhF., 1955, S. 502.
- 14) H. Ruchti, a. a. O., S. 503.
- 15), 16) H. Ruchti, a. a. O., S. 505.
- 17) H. Ruchti, a. a. O., S. 506.
- 18) ここに収支概念の異質性とは、結果的(具体的)収支と原因的(抽象的)収支との相違を指すもので、これについてはすでに吉田、谷端両教授の論稿がある。吉田寛稿, H.ルフチ「損益決定と運動貸借対照表」について, 六甲台論集, 第6巻2号, 88~90頁。谷端長稿, 運動貸借対照表の盲点, 国民経済雑誌, 第100巻6号, 232頁。
- 19) H. Ruchti, a. a. O., S. 507.

#### 4. ルフティの損益計算構造

さきにもみてきたように、総額ならびに純額運動貸借対照表の利潤計算構造のなかから、すべての支出(支払領域の成果作用的支出  $A_z$ )が、投資支出( $A_i$ )に一致するものであるとの仮定から、これを総額運動貸借対照表の方程式

$$(E_z + A_i) = (A_z + E_i + e)$$

に代入して、

$$E_z = E_i + e$$

の式が誘導された。この方程式こそ損益計算の基礎をなすものである。損益計算の形式は、この方程式の左右両辺を入れかえたもので、

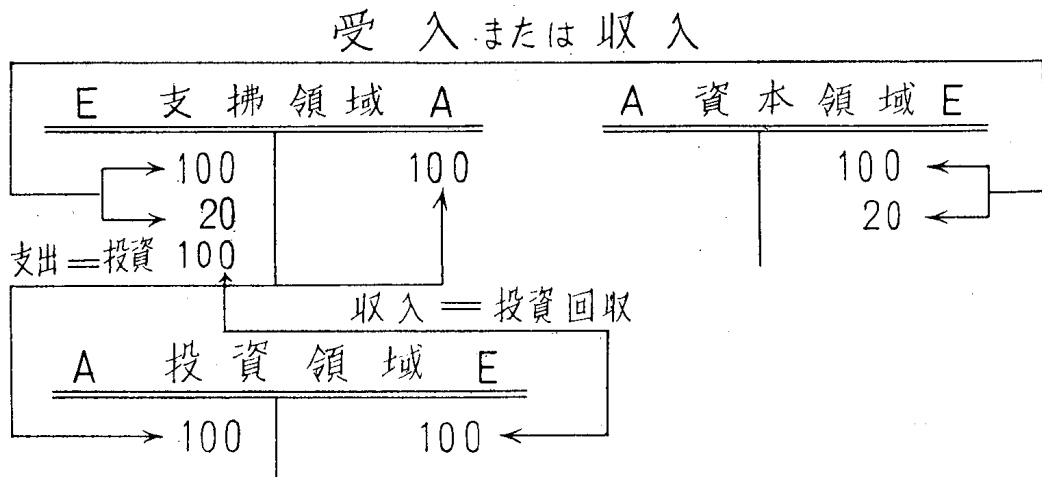
$$E_i + e = E_z$$

として表示される。ルフティは、総額運動貸借対照表から誘導された式( $E_z = E_i + e$ )が、なにゆえに損益計算の会計様式において、左右に転換( $E_i + e = E_z$ )せしめられるのかを問題とする。また、なにゆえに損益計算においては、収入と支出の差額によって利益を算定しないで、費用の側にも収益側にも「収入」があらわれてくるのか。換言すれば、どのようにし

て投資領域における期間的収入が、当期の費用を反映し、また支払領域における期間的収入が、当期の収益を反映することが可能なのであろうかが問題である。

これらの問題を解決するために、ルフティの設例にしたがって、前掲第1表をつぎの第5表の形にあらわしてみよう<sup>20)</sup>。

[第5表]



[附記] 上記の勘定記入の内容はつぎの通りである。

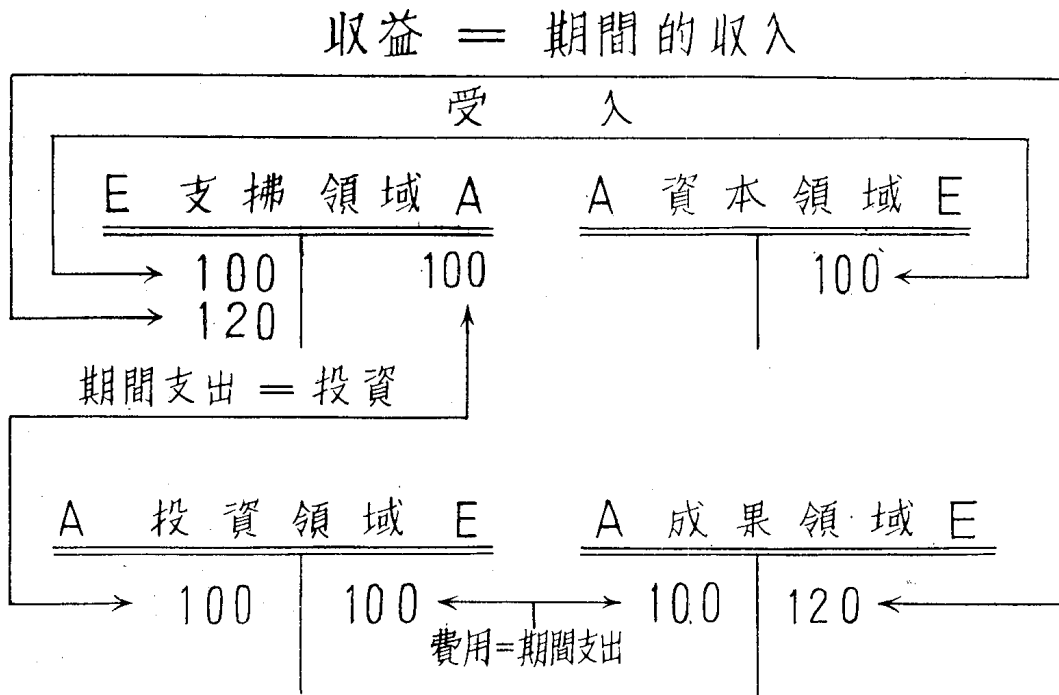
- (1) 資本として現金 ¥ 100 を元入れする (資本領域の受入 E ¥ 100 と、支払領域の受入 E ¥ 100)。
- (2) 商品 ¥ 100 を仕入れ、現金を支出する (支払領域の支出 A ¥ 100 と、投資領域の支出 A ¥ 100)。
- (3) 商品原価 ¥ 100 のものを ¥ 120 で売却して現金を入手する (投資領域の収入 E ¥ 100 と、支払領域の収入 E ¥ 120 と、資本領域の収入 E ¥ 20)。

この表からも明らかのように、経営活動は継続的な投資と投資回収の過程であり、それは常に支出と収入を随伴するものである。投資されて支出を導いたものは、ふたたび収入によって投資の回収が行われる。投資は支払領域および投資領域のA側 (= 支払および支出) に作用し、投資回収はE側 (= 受入および収入) に記入される。これは財産に作用した直接的な運動過程を示すのである。しかしながら投資領域のA側項目は、支出されていつかは収入となるものであることを期待するゆえに、この運動過程は (例

示のように完全な投資回収の場合を除いて) 投資のうちのどの項目が、具体的にふたたび収入として復帰したかについての情報を提供するものではない。

このようにしてルフティは、どの種類の投資がふたたび収入として回収されたかを明らかにするために、計算技術的な迂回方法を採用する。つまり、投資領域は直接に支払領域にむすびつかずに、まず資本領域にむすびつき、その中間に計算迂回の方法としての成果領域 (Erfolgsbereich) が組み入れられる。この関係を第5表との対比において表示するならば第6表

[第6表]



の通りである<sup>21)</sup>。ここにおいて、投資回収の本来の実体財産における運動過程は、他の意味をもつ計算、すなわち当期における費用・収益状況を示す損益計算のために遮断されることになる。このことは、財産の運動過程を示すという運動貸借対照表にとっては、致命的な欠陥となるのではなからうか。ルフティは、運動貸借対照表上における損益計算を証明する手段として採用した成果領域のために、かえって運動貸借対照表の論理を破壊

してしまったのではなからうか<sup>22)</sup>。

このような批判はさておいても、資本領域に成果領域が挿入されることにより、投資領域のE側は、支払領域のE側とむすびつく収入として考えられるのではなく、投資領域のA側に記入された過去の支出の振替(=当期費用)として成果領域にあらわされる。このようにしてルフティは、損益計算においては、なにゆえに総額運動貸借対照表から誘導せられた公式が左右に転換されるのであるか、また、損益計算書の費用・収益の双方に収入が記載される理由を説明するのである。すなわち損益計算書は、投資回収計算(Desinvestitionsrechnung)を表示する機能をもち、投資のどの部分が当該期間に収入となっているかを明らかに示すのである。そうしてその収益側は収入を示し、その費用側は「収入配分」(Einnahmeverteilung)を示す。それゆえ、投資領域の収入は補償された支出(gedeckte Ausgaben)であり、このような観点からすれば、損益計算における収益も費用補償(Aufwandsdeckung)にほかならないのである。そこで損益計算に対しては、収益の配分問題が生じ、費用は根本的に収益の配分であるから、この収益の配分もまた収入の配分として理解されるのである<sup>23)</sup>。

註20) H. Ruchti, a. a. O., S. 509. 黒沢清, 資金会計の理論, 84頁。

21) H. Ruchti, a. a. O., S. 509. 黒沢清, 前掲書, 87頁。武田隆二, 前掲書, 241頁。

22) 宮上一男稿, 資産概念の変化, 会計, 第79巻1号, 67頁。

23) H. Ruchti, a. a. O., S. 509.

## 5. 損益計算方式と運動貸借対照表 (そのI)

さらにルフティは、その会計構造観を説明するために、やや複雑な計算例をかかげているので、ここで検討をしてみよう<sup>24)</sup>。

### 1. 期首在高

(1) 支払領域……支払手段 55.

(2) 投資領域……費用財 35 (設備 20. 原材料 15).

収益財 10.

(3) 資本領域……資本金 100.

(したがって、資本は100である)

2. 期間中の取引

(1) 費用財への支出：設備 20. 原材料 15. 労働 20.

(2) 収益財への振替支出：減価償却 5. 原材料 25. 労働 20.

(3) 収益財の期間収入：売上収入 50 (振出支出原価は 40).

3. 期末在高

(1) 支払領域……支払手段 50.

(2) 投資領域……費用財 40 (設備 35, 原材料 5).

収益財 20.

この設例を、三つの領域の勘定表式に記入すると第7表のようになる<sup>25)</sup>。

この結果、企業における損益は、前掲の等式(I), (III), および(V)に

[第7表]

(イ) A	資本領域	E
後期の支払または支出		前期の受入または収入
期末在高	110	期首在高
		当期の収入
		利益
	<u>110</u>	10
		<u>110</u>
(ロ) A	支払領域	E
前期の受入または収入		当期の支出
期首在高	55	減少
当期の収入		後期の支払または支出
増加	50	期末在高
	<u>105</u>	50
		<u>105</u>

(A) A		投資領域	E	
前期の支出			後期の収入	
期首在高:			期末在高:	
設備	20		設備	35
原材料	15		原材料	5
製品	10		製品	20
	<u>45</u>			<u>60</u>
当期の支出			当期の収入	
増加:			減少:	
設備	20		製品	40
原材料	15			
労働	20			
	<u>55</u>			<u>40</u>
	<u><u>100</u></u>			<u><u>100</u></u>

よっても算定することができる。

$$e = (K_e - K_a) = (110 - 100) = 10 \dots\dots\dots (I)$$

$$e = (Z_e - Z_a) + (I_e - I_a) = (50 - 55) + (60 - 45) = 10 \dots\dots (III)$$

$$e = (E_z - A_z) + (A_i - E_i) = (50 - 55) + (55 - 40) = 10 \dots\dots (V)$$

つまり、どの等式をもちいても、損益額は同一となる。ところで、第(III)式からは、純額運動貸借対照表を誘導することができる。いま、設備を $N$ 、材料を $S_t$ 、製品を $W$ とするならば第(III)式はつぎのようになる<sup>26)</sup>。

$$\begin{aligned} e &= (Z_e - Z_a) + (N_e + N_a) + (S_{te} - S_{ta}) + (W_e - W_a) \\ &= (50 - 55) + (35 - 20) + (5 - 15) + (20 - 10) \\ &= -5 + 15 - 10 + 10 = 10 \end{aligned}$$

この等式を左右両辺にふり分けると、第8表のような純額運動貸借対照

[第8表]

資金所在	運動貸借対照表	資金由来	
設備の増加	15	原材料の減少	10
収益財の増加	10	現金の減少	5
		損益	10
	<u>25</u>		<u>25</u>

表が得られる。すなわち、25貨幣単位の投資は、原材料の減少、現金在高の減少、および損益からの資金由来によってなされたことを示している。しかしこの運動貸借対照表は、運動過程の部分的な観察をあたえるにすぎないのであり、しかもあらゆる在高変動は、総支払過程の上にあらわされるから、完全な観察のためには、その支払過程の上に構成された総額運動貸借対照表を作成する必要がある。そこで、第(V)式は、つぎのように書きかえることができる(ただし、 $d$ =労働)<sup>27)</sup>。

$$e = (E_z - A_z) + (A_n - E_n) + (A_{st} - E_{st}) + (A_d - E_d) + (A_w - E_w)$$

さらに運動貸借対照表を作成するために、この等式はつぎのように変形される。

$$(E_z + A_n + A_{st} + A_d + A_w) = (A_z + E_n + E_{st} + E_d + E_w + e)$$

この等式に前例の数字をあてはめると、第9表のような総額運動貸借対照表がえられる。この第9表との比較のために、純額運動貸借対照表(第10表)が作成される。この第10表においては、一般に資金の由来として計上された減価償却が、投資領域の収入とみなされて表示されている。

ところで、通常の期末貸借対照表は、前述の運動貸借対照表に期首在高

[第9表]

資金所在	総額運動貸借対照表	資金由来	
支払領域 (E)		支払領域 (A)	
現金	50	現金	55
投資領域 (A)		投資領域 (E)	
費用財		費用財	
設備	20	設備	5
原材料	15	原材料	25
労働	20	労働	20
収益財		収益財	
製品	50	製品	40
		資本領域 (E)	
		損益	10
	<u>155</u>		<u>155</u>



[第10表]

資金所在	純額運動貸借対照表		資金由来
設備の増加	20	原材料の減少	10
収益財の増加	10	現金の減少	5
		減価償却	5
		損益	10
	<u>30</u>		<u>30</u>

を加算することによって作成されるのであるが、損益計算書もまた、総額運動貸借対照表から、容易に誘導することができる。すなわち、支払領域の支出55と、投資領域の費用財への支出55とを相殺し、また投資領域の収益財50(A側)と、同40(E側)とを相殺すれば、第11表のような損益計算書が得られる<sup>28)</sup>。しかし、第11表のような損益計算書は、投資と投資回収の結合計算(eine kombinierte Investitions-und Desinvestitionsrechnung)をあらわすから、純粹の投資回収計算としての損益計算書は、第12表のように作成される。

[第11表]

費用	損益計算書		収益
減価償却	5	売上収入	50
原材料	25	製品の在高変動	10
労働	20		
損益	10		
	<u>60</u>		<u>60</u>

[第12表]

費用	損益計算書		収益
減価償却	4	売上収入	50
原材料	20		
労働	16		
損益	10		
	<u>50</u>		<u>50</u>

したがって、投資回収計算としての損益計算書を、一般的なシェーマで

〔第13表〕

費用	損益計算書	収益
前期の支出		当期の収入
当期の支出		

〔第14表〕

費用	損益計算書	収益
前期の支出		前期の収入
当期の支出		当期の収入
後期の支出		後期の収入

示すと第13表のようになる<sup>29)</sup>。しかしながら、普通の損益計算書はこのほかに、当期の費用となる後期の支出、当期の収益となる後期の収入および前期の収入を包含するゆえに、一般的な損益計算書の図式は、第14表のようにならわされる<sup>30)</sup>。

註24) H. Ruchti, a. a. O., S. 510.

25) H. Ruchti, a. a. O., SS. 510~511.

26) H. Ruchti, a. a. O., S. 512.

27) H. Ruchti, a. a. O., S. 513.

28) H. Ruchti, a. a. O., S. 514.

29) H. Ruchti, a. a. O., S. 515

30) H. Ruchti, a. a. O., S. 516.

## 6. 損益計算方式と運動貸借対照表 (そのII)

前節の計算例においては、資本金を自己資本金に限定するとともに、受入と支払とによる変動が、いつさいなかったものと仮定していた。そこでつぎに、債権・債務(他人資本)の存在を考慮するならば、運動貸借対照表は果たしてどのように変化するであろうか。いま、債権を  $F_{(f)}$ 、自己資本を  $K_{(k)}$ 、他人資本を  $S_{(s)}$  とすれば、第(III)式はつぎのように変形することができる<sup>41)</sup>。

$$e = (Z_e - Z_a) + (N_e - N_a) + (S_{ta} - S_{te}) + (W_e - W_a) \\ + (F_e - F_a) - (S_e - S_a) - (K_e - K_a)$$

同様にして、第(V)式もつぎのように表わすことができる。

$$e = (E_z - A_z) + (A_n - E_n) + (A_{st} - E_{st}) + (A_d - E_d) + (A_w - E_w) \\ + (A_f - E_f) + (A_s - E_s) + (A_k - E_k)$$

したがって、総額貸借対照表はこの等式を配列しなおすことによって得られるのであるが、その構造式はつぎの通りである<sup>32)</sup>。

$$(E_z + A_f + A_n + A_{st} + A_d + A_w + A_s + A_k) \\ = (A_z + E_f + E_n + E_{st} + E_d + E_w + E_s + E_k + e)$$

これに具体的な数字をあてはめると、第15表のような形をとることになる<sup>33)</sup>。また、この表の貸借項目を相殺することによって、第16表のような

[第15表]

資金所在	総額運動貸借対照表	資金由来	
I 支払領域(E)		I 支払領域(A)	
貨幣資金	105	貨幣資金	135
II 投資領域(A)		II 投資領域(E)	
A. 自己投資		A. 自己投資	
1. 費用財		1. 費用財	
a) 設備	20	a) 設備	5
b) 原材料	15	b) 原材料	25
c) 労働	20	c) 労働	20
	55		50
2. 収益財		2. 収益財	
製品	50	製品	40
B. 他人投資		B. 他人投資	
債権	50	債権	30
III 資本領域(A)		III 資本領域(E)	
1. 他人資本	20	1. 他人資本	10
2. 自己資本	10	2. 自己資本	15
3. 損失	0	3. 利益	10
	30		35
	<u>290</u>		<u>290</u>

(註) ルフティの原典では、貸方側の「III 資本領域(E)」が記入されていないが、これはミスプリントである。

〔第16表〕

資金所在

純額運動貸借対照表

資金由来

資金所在	純額運動貸借対照表	資金由来
I 支払領域	I 支払領域	I 支払領域
貨幣資金の増加	貨幣資金の減少	貨幣資金の減少 30
II 投資領域	II 投資領域	II 投資領域
A. 自己投資	A. 自己投資	A. 自己投資
1. 費用財	1. 費用財	1. 費用財
a) 設備の増加 20	a) 設備の減少 5	a) 設備の減少 5
b) 原材料の増加 —	b) 原材料の減少 10	b) 原材料の減少 10
2. 収益財	2. 収益財	2. 収益財
製品の増加 10	製品の減少 —	製品の減少 —
B. 他人投資	B. 他人投資	B. 他人投資
債権の増加 20	債権の減少 —	債権の減少 —
III 資本領域	III 資本領域	III 資本領域
1. 他人資本の減少 10	1. 他人資本の増加 —	1. 他人資本の増加 —
2. 自己資本の減少 —	2. 自己資本の増加 5	2. 自己資本の増加 5
3. 損 失 —	3. 利 益 10	3. 利 益 10
		60
		60

純額運動貸借対照表が得られることはいうまでもない<sup>34)</sup>。

通常の損益計算書は、上記の総額運動貸借対照表から派生するのであるが、この場合、つぎの成果非作用的諸項目 (erfolgsunwirksamen Vorgänge) を相殺する必要がある。すなわち、

I(A) 対 II(A)A1, II(A)B, III(A) 1 と 2

I(E) 対 II(E)B, III(E) 1 と 2

II(A)2 対 II(E)2.

の各項目の相殺である。以上の手続を終えると、損益に無関係のすべての取引が排除せられ、前掲第12表のような損益計算書が得られることになる。

このようにして、ルフティの三つの勘定領域は、その内容が多少とも修正・拡張されて第17表のように表わされる<sup>35)</sup>。この領域の期末残高を一覧表にまとめると、貸借対照表図表が得られる。

[第17表]

(イ) A	資本領域	E
減 少 = 当期の支払または 支出(損失)		期首在高 = 前期の受入または 収入(利益)
期末在高 = 後期の支払または 支出(損失)		増 加 = 当期の受入または 収入(利益)
(ロ) E	支払領域	A
期首在高 = 前期の受入または 収入		減 少 = 当期の支払または 支出
増 加 = 当期の受入または 収入		期末在高 = 後期の支払または 支出
(ハ) A	投資領域(自己投資)	E
期首在高 = 前期の支出		減 少 = 当期の収入
増 加 = 当期の支出		期末在高 = 後期の収入
(ニ) A	投資領域(他人投資)	E
期首在高 = 前期の支出		減 少 = 当期の受入
増 加 = 当期の支払		期末在高 = 後期の受入

註31), 32) H. Ruchti, a. a. O., S. 518.

33) ルフティは、投資を自己投資 (Eigeninvestition) と他人投資 (Fremdinvesti- tion) の二つに分ける。自己投資は、費用財および収益財に対する貨幣移動を意味し、他人投資は他の企業に対する投資であって自己経営に対するものではない。ゆえにルフティは、債権を他人投資と称している。

34) H. Ruchti, a. a. O., SS. 519~520.

35) H. Ruchti, a. a. O., S. 520.

## 7. むすび——問題点の吟味

以上によって、ハンス・ルフティの説く資金理論の核心にふれることができた。本稿をむすぶにあたって、ルフティの功績、および若干の問題について検討をくわえよう。

ルフティの資金動態論の功績は、まず第一に、ワルプの主張した運動貸借対照表の概念を、一層具体的に展開した点にある<sup>36)</sup>。すなわちルフティは、企業における計算過程を、すべて支払手段の運動という観点から、一元的に解釈しようとするのである。その観点からルフティは、貨幣と給付との流れの背後にある資金の流れに着眼して、ワルプの給付計算としての損益計算を支払計算に還元し、支払と給付の二元論としてのワルプ理論に対して大きな修正を試みたのである<sup>37)</sup>。

つぎにルフティは、支払手段の運動過程をその取引対象である市場の種類によって、受入と支払(成果中立的取引)、収入と支出(成果作用的取引)という四つの形態に分割して観察することを主張した。これは取引を企業の損益に關与するか、否かの区別なく収入・支出のなかに包含し、貸借対照表をもって、損益計算書の単なる投影としてしかみなかったシュマーレンバッハ動態論に対して、また一つの大きな修正である。

また、支払手段の運動は常に在高の存在をともなうものであるが、ルフティ教授は、費用財および収益財の在高を認めてその変動の姿を観察し、その在高変動の過程を再び収支の過程に還元して、そこから総額運動貸借対照表を展開した。そうすることによって、成果測定の可能性を論証するとともに、従来の財務諸表を支払過程から考察して、貸借対照表が資本領域、支払領域、および投資領域における貨幣運動の結果を受入れるものであるとした<sup>38)</sup>。

さらに損益計算書の本質について、これまでの動態論においては必ずしも明確な規定がなされていないうらみがあったのであるが、ルフティはこれを投資回収計算であると規定することによって、損益計算書の基本構造の一端をとらえたのである。

このように、さまざまな特徴をもつルフティの所論については、またいくつかの吟味すべき問題点がのこされている。

先ずルフティは、損益は個々の財産項目の在高変動にもとづいて決定さ

れるが、在高変動は「すべて収入・支出のうゑに還元される」<sup>39)</sup>として、損益がこのような収支運動を包括する運動貸借対照表によって決定されると主張する<sup>40)</sup>。しかも運動貸借対照表は、損益の決定と同時に資金の由来と資金の所在をも表示しうるから、単に損益のみを決定し表示する損益計算書に優先すると主張する。

しかしながら、果たして損益は運動貸借対照表によって計算されるのであろうか。損益計算の論理は、基本的にいえば財産法および損益法しかないのである。元来、運動貸借対照表における損益計算は、実に複式簿記における費用・収益の把握を前提とせざるを得ないのであって、この意味においても、ルフティの運動貸借対照表における損益は、ただ単にそれに計上されているのであって、それによって損益が決定されたとはなし得ないのである。すなわち、運動貸借対照表は結果としての損益と資金運動が表示される場にすぎないとみるのが妥当であろう。

つぎに、ルフティの収支概念にも矛盾が見受けられる。具体的収支概念と抽象的収支概念との混同である。すなわち、支払領域における受入・支払の原因が、資本領域の受入・支払であり、また同時に投資領域の収入・支出である。支払領域においては、収支概念を結果的(具体的)に用いることによって具体的な支払手段自体の増減を収支と称するのであるが、投資領域と資本領域については、支払手段の増減をもたらすに至った抽象的な収支原因を収支と称するのである<sup>41)</sup>。その結果、収支という語が、ピラントツ・シェーマで貸借双方にあらわれ、貸借対照表は収支による益損計算としては統一的に解明されえないことになる。

このように、ルフティ教授の所論にはいくつかの重大な欠陥が内蔵されている。教授が運動貸借対照表をもって損益計算の一形態となし、それによって損益が決定されるものとなす理由は、企業会計の説明にあたって、いわゆる、資金の流れをもってしようとするところからきている。ゆゑに、資金の流れを表現する運動貸借対照表は、損益計算書に優先して正確な損

益の決定をなしうるものであり、また損益計算書より優れた点として、資金の源泉とその所在を明らかにする点を挙げているのである。しかし、運動貸借対照表を資金運動の表示として解明しようといそぐあまり、既成の結果だけにとらわれて、損益把握の経過を見落す弊害に陥っている。

ルフティ教授の所論は、資金動態論の解点からすれば確かに優れた一つの理論ではあるが、その構想は多くの点で不備を残したように思われる。新しい会計理論の展開のために、運動貸借対照表が極わめて重視されねばならないことを痛感するものではあるが、その機能と限界については、なお慎重に検討を加えなければならない。究極的には、損益計算という企業会計の根本問題を、どのような形で自己のなかに包摂するかという点にこそ、資金動態論一般に課せられた焦眉の問題があるといえよう。

註36) 木内佳市。減価償却論，42頁。

37) ワルプの二つの系列を考慮しないで、単に貨幣の流れや収支概念だけで、すべての経営現象を一元的に解明しようとするコジオールのパガトリシェ・ピラントツもあるが、ここでは触れないでおく。(Erich Kosiol, Bilanzreform und Einheitsbilanz, Grundlegende Studien zu den Möglichkeiten einer Rationalisierung der periodischen Erfolgsrechnung, 2. Aufl., Stuttgart 1949.)

38) この点については、岡本教授の適切な分析がある。岡本愛次稿，資金動態論における問題点，企業会計，第12巻2号，9頁。

39) H. Ruchti, a. a. O., S. 506.

40) この点については、すでに次の諸教授による批判がある。岡本愛次稿，動態論と資金会計，会計，第74巻3号，47頁。谷端長，前掲稿，230～231頁。吉田寛，前掲稿，90～91頁。

41) 谷端長，前掲稿，232頁を参照。

(1963・6・30稿)